

# 貸借対照表

2019年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	38,678,394,844	38,433,704,962	244,689,882
<b>有形固定資産</b>	19,014,498,260	19,167,005,297	△ 152,507,037
土地	3,801,431,670	3,800,381,401	1,050,269
建物	10,499,917,190	10,684,055,572	△ 184,138,382
構築物	604,828,021	636,501,360	△ 31,673,339
教育研究用機器備品	744,420,164	683,835,175	60,584,989
管理用機器備品	38,479,083	33,030,827	5,448,256
図書	3,323,232,611	3,328,182,593	△ 4,949,982
車両	2,189,521	1,018,369	1,171,152
<b>特定資産</b>	19,549,091,954	19,137,131,996	411,959,958
第2号基本金引当特定資産	5,847,505,678	5,748,555,947	98,949,731
第3号基本金引当特定資産	4,556,538,954	4,455,803,954	100,735,000
退職給与引当特定資産	2,200,000,000	2,200,000,000	0
施設設備拡充引当特定資産	6,925,702,322	6,707,344,595	218,357,727
奨学金引当特定資産	19,345,000	25,427,500	△ 6,082,500
<b>その他の固定資産</b>	114,804,630	129,567,669	△ 14,763,039
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
ソフトウェア	1,861,758	2,833,110	△ 971,352
有価証券	11,391,050	11,391,050	0
長期貸付金	58,371,186	72,162,873	△ 13,791,687
敷金	39,521,880	39,521,880	0
預託金	5,380	5,380	0
<b>流動資産</b>	6,390,223,348	6,305,850,633	84,372,715
現金預金	6,201,063,950	6,201,812,320	△ 748,370
未収入金	175,168,553	86,831,807	88,336,746
短期貸付金	13,876,245	17,206,506	△ 3,330,261
前払金	114,600	0	114,600
<b>資産の部合計</b>	45,068,618,192	44,739,555,595	329,062,597

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,263,944,577	2,264,925,897	△ 981,320
退職給与引当金	2,263,944,577	2,264,925,897	△ 981,320
流動負債	1,421,359,263	1,889,160,167	△ 467,800,904
未払金	91,906,642	238,376,699	△ 146,470,057
前受金	1,239,028,928	1,574,798,360	△ 335,769,432
預り金	90,423,693	75,985,108	14,438,585
負債の部合計	3,685,303,840	4,154,086,064	△ 468,782,224
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	41,879,835,849	40,956,394,604	923,441,245
第1号基本金	31,015,791,217	30,292,034,703	723,756,514
第2号基本金	5,847,505,678	5,748,555,947	98,949,731
第3号基本金	4,556,538,954	4,455,803,954	100,735,000
第4号基本金	460,000,000	460,000,000	0
繰越収支差額	△ 496,521,497	△ 370,925,073	△ 125,596,424
翌年度繰越収支差額	△ 496,521,497	△ 370,925,073	△ 125,596,424
純資産の部合計	41,383,314,352	40,585,469,531	797,844,821
負債及び純資産の部合計	45,068,618,192	44,739,555,595	329,062,597

## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## ① 徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## ② 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

## ② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

(貸借対照表)

③補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

④減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等                                | 該当事項なし                     |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額                              | 11,957,426,826円            |
| 4. 徴収不能引当金の合計額                                | 23,486,150円                |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額                          | 該当事項なし                     |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額         | 0円                         |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項               |                            |

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（2019年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,995,007,000	5,117,470,200	122,463,200
（うち満期保有目的の債券）	(4,995,007,000)	(5,117,470,200)	(122,463,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800,950,000	799,675,000	△1,275,000
（うち満期保有目的の債券）	(800,950,000)	(799,675,000)	(△1,275,000)
合 計	5,795,957,000	5,917,145,200	121,188,200
（うち満期保有目的の債券）	(5,795,957,000)	(5,917,145,200)	(121,188,200)
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	5,807,348,050		

(注1)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（2019年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	5,795,957,000	5,917,145,200	121,188,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,795,957,000	5,917,145,200	121,188,200
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	5,807,348,050		

(2)デリバティブ取引 該当事項なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の斡旋・運営・管理  
建物内外の清掃、警備、保守管理他

②資本金の額 10,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2012年10月1日 10,000,000円 200株

総出資額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額  
(単位 円)

当該会社からの受入額	特別寄付金 賃借料等	30,815,560 15,675,000
当該会社への支払額	委託料等	304,857,531

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	7,023,442	7,023,442	1,181,354	1,181,354
当該会社からの未収入金	3,561,000	0	3,561,000	0

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)主な外貨建資産・負債 該当事項なし

(5)偶発債務

本学元専任教員との間の名誉棄損等請求事件（大阪地裁平成30年（ワ）第9681号、請求金額1,000万円）について、平成31年3月31日現在、係争中である。

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項なし

(7)純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

(8)関連当事者との取引

該当事項なし

(9)後発事象

該当事項なし